

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	京都府		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	26,462,754	27,974,899	実質収支比率	3.7	3.9																																																																																																												
市町村名	八幡市		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	25,905,703	27,370,570	経常収支比率	97.7	99.7																																																																																																												
					首都	×	歳入歳出差引	557,051	604,329	(※1)	(105.5)	(106.8)																																																																																																												
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	10,890	40,996	標準財政規模	14,580,912	14,487,865																																																																																																												
							実質収支	546,161	563,333	財政力指数	0.69	0.70																																																																																																												
人口	27年国調(人)	72,664	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-17,172	20,878	公債費負担比率	14.8	13.9																																																																																																												
	22年国調(人)	74,227			過疎	×	積立金	1,382	1,973	健全化判断比率																																																																																																														
	増減率(%)	-2.1			山振	×	繰上償還金	670,562	537,850	実質赤字比率	-	-																																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	71,745	第1次	27年国調	591	22年国調	599	低開発	×	積立金取崩し額	320,700	620,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																									
	うち日本人(人)	70,656			2.0	2.0	指数表選定	○	実質単年度収支	334,072	-59,299	実質公債費比率	0.9	0.3																																																																																																										
	29.01.01(人)	72,144	第2次							基準財政収入額	7,715,281	7,911,559	資金不足比率(※4)																																																																																																											
	うち日本人(人)	71,141			6,974	7,536					基準財政需要額	11,340,722	11,356,265																																																																																																											
	増減率(%)	-0.6			24.0	24.7					標準税収入額等	9,850,783	10,089,192																																																																																																											
	うち日本人(%)	-0.7	第3次		21,439	22,412					経常経費充当一般財源等	14,741,689	14,547,838																																																																																																											
					73.9	73.4					歳入一般財源等	18,263,844	17,957,119																																																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	24.35																																																																																																																							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,984																																																																																																																							
世帯数(世帯)	29,259																																																																																																																							
職員の状況(※8)																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,703,833	27,633,604																																																																																																													
	市区町村長	1	8,487		一般職員	513	1,483,083	2,891	うち公的資金	3,389,695	3,935,459																																																																																																													
	副市区町村長	2	7,213		うち消防職員	68	208,352	3,064	債務負担行為額(支出予定額)	437,507	450,533																																																																																																													
	教育長	1	6,547		うち技能労務職員	57	181,146	3,178	収益事業収入	-	-																																																																																																													
	議会議長	1	5,500		教育公務員	22	71,060	3,230	土地開発基金現在高	94,000	94,000																																																																																																													
	議会副議長	1	5,000		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,282,251	1,311,569																																																																																																													
	議会議員	19	4,700		合計	535	1,554,143	2,905	積立金現在高	281,659	448,001																																																																																																													
					ラスパイレシ指数			99.7		減債基金	4,519,038	4,335,345																																																																																																												
										その他特定目的基金																																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 城南衛生管理組合</td> <td>(18) やわた市民文化事業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 休日応急診療所特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 瀬川右岸水防事務組合</td> <td>(19) 八幡市公園施設事業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 淀川・木津川水防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 駐車場特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 京都府自治会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 京都府地方税機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 城南衛生管理組合	(18) やわた市民文化事業団			(2) 休日応急診療所特別会計		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(8) 下水道事業会計		(10) 瀬川右岸水防事務組合	(19) 八幡市公園施設事業団					(5) 後期高齢者医療特別会計				(11) 淀川・木津川水防事務組合						(6) 駐車場特別会計				(12) 京都府自治会館管理組合										(13) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)										(14) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)										(15) 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)										(16) 京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)										(17) 京都府地方税機構		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 城南衛生管理組合	(18) やわた市民文化事業団																																																																																																																	
(2) 休日応急診療所特別会計		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(8) 下水道事業会計		(10) 瀬川右岸水防事務組合	(19) 八幡市公園施設事業団																																																																																																																	
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(11) 淀川・木津川水防事務組合																																																																																																																		
		(6) 駐車場特別会計				(12) 京都府自治会館管理組合																																																																																																																		
						(13) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)																																																																																																																		
						(14) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)																																																																																																																		
						(15) 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																		
						(16) 京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																		
						(17) 京都府地方税機構																																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	9,419,904	35.6	8,613,648	61.6	普通税	8,613,648	91.4	94,834	議会費	267,240	1.0	-	267,240	
地方譲与税	147,601	0.6	147,601	1.1	法定普通税	8,613,648	91.4	94,834	総務費	3,423,084	13.2	91,304	2,965,578	
利子割交付金	18,386	0.1	18,386	0.1	市町村民税	4,291,232	45.6	94,834	民生費	12,403,718	47.9	16,922	6,139,481	
配当割交付金	68,378	0.3	68,378	0.5	個人均等割	117,679	1.2	-	衛生費	1,833,794	7.1	6,421	1,772,334	
株式等譲渡所得割交付金	67,587	0.3	67,587	0.5	所得割	3,504,114	37.2	-	労働費	9,336	0.0	-	9,333	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	217,294	2.3	36,208	農林水産業費	200,816	0.8	26,212	132,679	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,759,214	39.9	58,626	商工費	152,062	0.6	2,761	128,826	
地方消費税交付金	1,155,673	4.4	1,155,673	8.3	うち純固定資産税	3,748,504	39.8	-	土木費	1,567,430	6.1	637,492	884,696	
ゴルフ場利用税交付金	3,592	0.0	3,592	0.0	軽自動車税	133,598	1.4	-	消防費	728,268	2.8	15,694	695,732	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	429,604	4.6	-	教育費	2,607,911	10.1	323,010	2,010,756	
自動車取得税交付金	60,622	0.2	60,622	0.4	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	4,267	0.0	-	4,114	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,707,777	10.5	-	2,696,024	
地方特例交付金	44,021	0.2	44,021	0.3	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	4,152,518	15.7	3,616,494	25.9	目的税	806,256	8.6	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,616,494	13.7	3,616,494	25.9	法定目的税	806,256	8.6	-	歳出合計	25,905,703	100.0	1,119,816	17,706,793	
特別交付税	536,024	2.0	-	-	入湯税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	15,138,282	57.2	13,796,002	98.7	都市計画税	806,256	8.6	-						
交通安全対策特別交付金	11,167	0.0	11,167	0.1	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	246,436	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
使用料	446,460	1.7	160,089	1.1	旧法による税	-	-	-						
手数料	37,778	0.1	-	-	合計	9,419,904	100.0	94,834						
国庫支出金	4,846,557	18.3	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,931,075	7.3	-	-										
財産収入	31,416	0.1	7,889	0.1										
寄附金	4,691	0.0	-	-										
繰入金	1,567,845	5.9	-	-										
繰越金	314,329	1.2	-	-										
諸収入	288,318	1.1	806	0.0										
地方債	1,598,400	6.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,113,600	4.2	-	-										
歳入合計	26,462,754	100.0	13,975,953	100.0										

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計 (%)	合計 99.0 96.2	98.9 95.7
	市町村民税 99.0 95.6	98.9 94.9
	純固定資産税 98.9 96.7	99.0 96.3

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
合計	2,814,349	実質収支	201,433
下水道	315,204	再差引収支	48,655
上水道	36,852	加入世帯数(世帯)	11,092
工業用水道	-	被保険者数(人)	17,837
交通	-	被保険者	96
国民健康保険	785,268	1人当り	97
その他	1,677,025	保険税(料)収入額	96
		国庫支出金	97
		保険給付費	315

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,119,521	62.2	10,253,131	9,474,535	62.8
人件費	5,362,865	20.7	4,937,846	4,831,147	32.0
うち職員給	3,205,788	12.4	2,898,274	-	-
扶助費	8,048,879	31.1	2,619,261	2,617,926	17.3
公債費	2,707,777	10.5	2,696,024	-2,025,462	13.4
元利償還金	2,707,777	10.5	2,696,024	2,025,462	13.4
内 うち元金	2,528,171	9.8	2,518,686	1,848,124	12.2
内 うち利子	179,606	0.7	177,338	177,338	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,662,099	33.4	7,179,296	5,267,154	34.9
物件費	2,410,164	9.3	1,933,946	1,808,122	12.0
維持補修費	199,699	0.8	161,741	159,819	1.1
補助費等	2,345,124	9.1	2,032,801	1,468,791	9.7
うち一部事務組合負担金	733,645	2.8	733,645	466,721	3.1
繰出金	2,462,293	9.5	1,960,008	1,830,392	12.1
積立金	1,241,877	4.8	1,090,770	-	-
投資・出資金・貸付金	2,942	0.0	30	30	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,124,083	4.3	274,366	-	-
うち人件費	24,080	0.1	24,080	-	-
普通建設事業費	1,119,816	4.3	270,252	-	-
うち補助	538,422	2.1	20,083	-	-
うち単独	578,990	2.2	249,365	-	-
災害復旧事業費	4,267	0.0	4,114	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,905,703	100.0	17,706,793	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 京都市八幡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,905	26,348	557	546	1,568	26,704	
2 休日応急診療所特別会計	37	37	0	0	22	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

京都府八幡市

人	71,745	人(H30.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	70,656	人(H30.1.1現在)	通	結	実	赤	比
面積	24.35	km <sup>2</sup>	率	実	公	債	費
歳入総額	26,462,754	千円	得	来	負	担	比
歳出総額	25,905,703	千円	率	市	町	村	類
実収支	546,161	千円	型	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1
標準財政規模	14,580,912	千円	(	年	度	毎	)
地方債現在高	26,703,833	千円		H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1



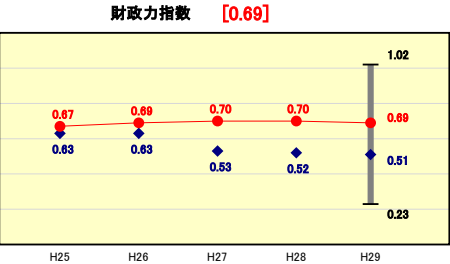
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

類似団体内順位 9/89 全国平均 0.51 京都府平均 0.55

##### 財政力指数の分析欄

基準財政需要額(分子)がほぼ横ばい(▲0.1%)の一方で基準財政収入額(分母)が地方消費税交付金とたばこ税の減により▲2.5%となったため、財政力指数は平成28年度から0.1ポイント悪化している。現状、類似団体平均を上回ってはいるが、歳入面では少子高齢化による個人市民税の減収、歳出面では社会保障関連経費の増加が予想されることから、市税等の徴収強化等による行財政改革の取組を行い、財政基盤の強化を図る。

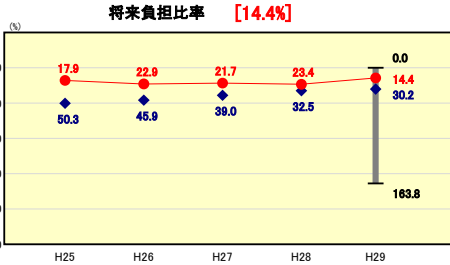


#### 将来負担の状況

類似団体内順位 26/89 全国平均 33.7 京都府平均 139.5

##### 将来負担比率の分析欄

退職手当債繰上償還による地方財残高の減、職員の若返りによる退職手当負担見込の減により将来負担額が減となり、公共施設整備基金等の基金残高増、普通交付税等の増による充当可能財源等により、将来負担比率は9.0ポイントの改善となっている。今後、庁舎整備事業を予定しており、地方債残高の増加及び基金取崩が見込まれる。持続可能な財政運営の実現のためには、引き続き退職手当債の繰上償還や資金手当地方債の抑制による残高抑制を図り、将来負担比率の悪化を最小限にとどめていく必要がある。

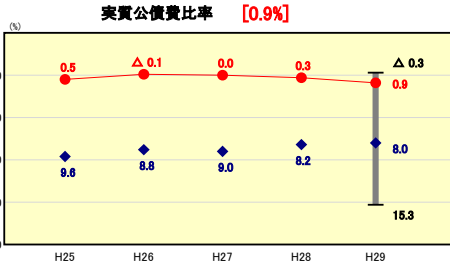


#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 3/89 全国平均 6.4 京都府平均 10.7

##### 実質公債費比率の分析欄

平成20年度から26年度までは元利償還金の減少が続き、実質公債費比率の改善が続いていたが、近年発行した交付税算入のない退職手当債、公営住宅建設事業債等の元金償還の本格化に伴い、実質公債費比率が悪化している。本市は、下水道事業の経営が健全であり、交付税算入を加味した場合の公営企業繰出金が少ないため、数値悪化を見ても実質公債費比率は他市と比較して低くなっている。今後は庁舎建替により、地方債残高の増加が見込まれるが、交付税算入のある起債の割合を増やし、実質公債費比率の悪化を最小限にする。

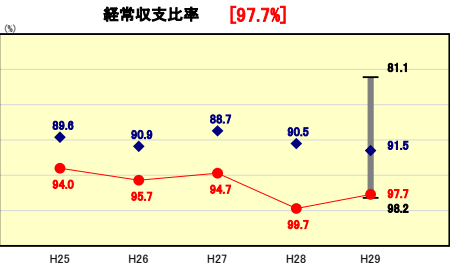


#### 財政構造の弾力性

類似団体内順位 66/89 全国平均 92.6 京都府平均 97.6

##### 経常収支比率の分析欄

歳入経常一財が平成26年度から増加を続ける一方で、前年度大幅に減少した歳入経常一財が一転して大幅増加したため、経常収支比率は2ポイントの改善となっている。歳入では市民税、地方交付税、臨時財政対策債が増となり、歳出では退職手当の減により人件費が減となる一方、介護保険特別会計・後期高齢者医療保険特別会計への繰入金等が増となっている。経常収支比率の改善を見たとはいえ、100%に近い状況であり、持続可能な財政運営のためには、継続した歳入改善を行いつつ、税源涵養策を展開や税外収入確保等の歳入増加策を図っていく必要がある。

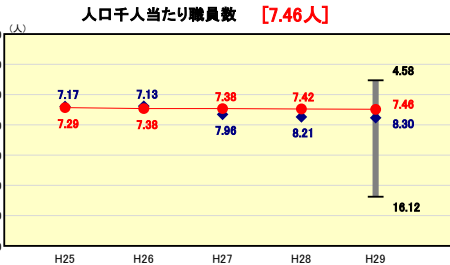


#### 定員管理の状況

類似団体内順位 27/89 全国平均 7.91 京都府平均 10.04

##### 人口千人当たり職員数の分析欄

職員数が最も多かった平成11年の715人から、平成29年4月1日には職員数を595人とし、120人の削減となっている。今後、統廃合を含めた就学前施設の在り方について検討を進めるとともに、ごみ収集業務の民間委託化等の検討を行い、集中改革プランの数値目標であった599人を上限とするなかで、職員の年齢構成にも配慮しながら、職員数の適正管理を行っていく。

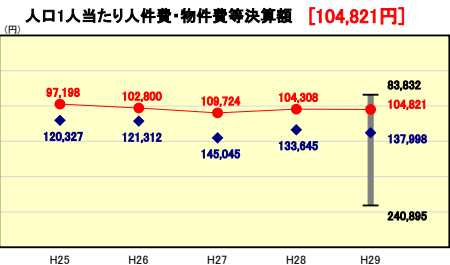


#### 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 13/89 全国平均 131,654 京都府平均 140,770

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して退職手当を除く人件費は増、物件費は減となっており、全体として当数値は増となっている。当項目における類似団体内の順位は上位であるが、経常収支比率に占める人件費の割合は類似団体内ワースト3であり、歳入総額の減や歳入改善を図る必要がある。

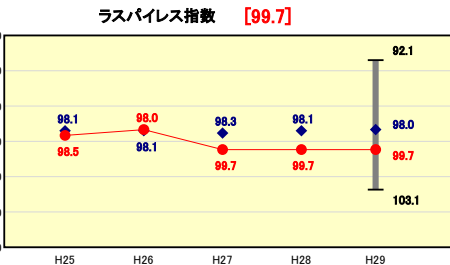


#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 47/89 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

##### ラスパイレース指数の分析欄

人事院勧告による国家公務員の給与と制度の見直しに準じた職員給与の改正を実施しており、国基準とほとんど変わらない指数となっている。今後も給与の適正化に努めていく。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

京都府八幡市

## 経常収支比率の分析

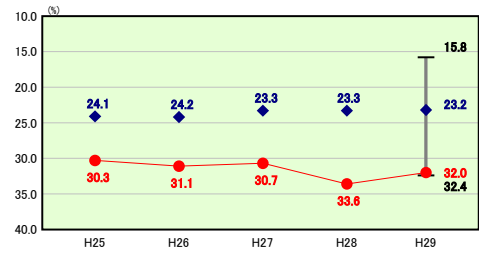
人口	71,745	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	70,656	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	24.35	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	0.9	%
歳入総額	26,462,754	千円	将来負担比率	14.4	%
歳出総額	25,905,703	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実収収支	546,161	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	14,580,912	千円			
地方債現在高	26,703,833	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

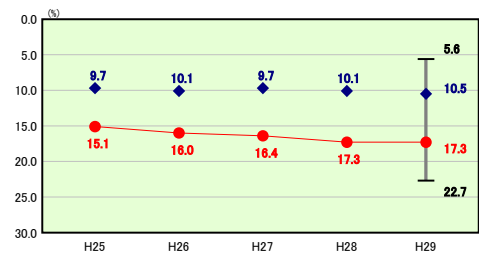
類似団体内順位 67/89 全国平均 25.6 京都府平均 32.1



**人件費の分析欄**  
 退職手当等の減により人件費決算額が減となったことにより、人件費が経常収支比率に占める割合は1.6ポイント改善したものの、類似団体内順位はワースト3となっている。  
 職員の大量退職と若返りにより人件費総額は近年減少傾向にあるが、大量退職が一段落した時点で職員循環効果がなくなるため、今後、退職手当以外の人件費増が見込まれる。

### 扶助費

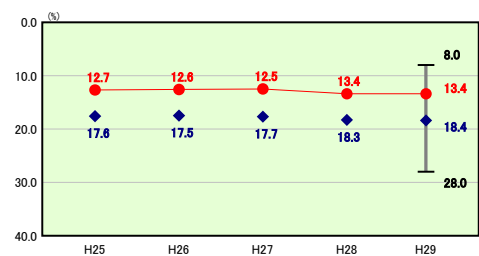
類似団体内順位 66/89 全国平均 12.4 京都府平均 14.2



**扶助費の分析欄**  
 民間保育所・こども園の処遇改善等による運営費扶助、中学校給食開始による給食費扶助等が増となった一方、生活保護扶助費が減となったため、扶助費総額は増となったものの数値は横ばいとなっている。生活保護率は平成28年度(23.35%)から22.64%と改善したものの依然高く、義務的経費の増加抑制が喫緊の課題となっている。

### 公債費

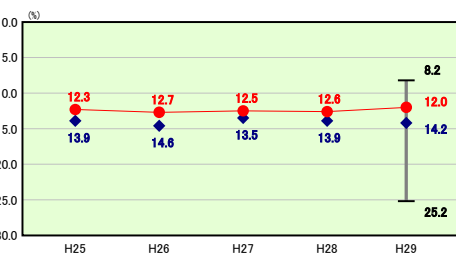
類似団体内順位 7/89 全国平均 16.9 京都府平均 18.2



**公債費の分析欄**  
 退職手当債及び平成24年度からの大型公共事業に伴う地方債の元金償還が前年度から本格化しており、公債費が増加傾向にある。  
 今後も公債費は増加傾向にあり、退職手当債の繰上償還や、資金手当地方債の抑制による残高抑制を図っていく必要がある。

### 物件費

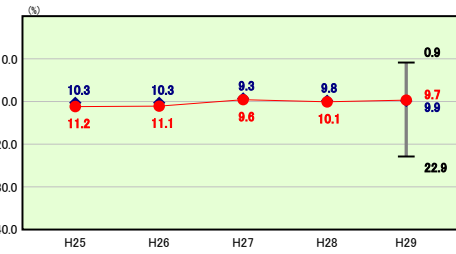
類似団体内順位 17/89 全国平均 14.5 京都府平均 10.3



**物件費の分析欄**  
 物件費の決算総額が減となったため、0.6ポイントの減となっている。  
 今後も、行財政改革の推進により、事務事業の廃止、縮小、統合や行政事務の効率化を図る。

### 補助費等

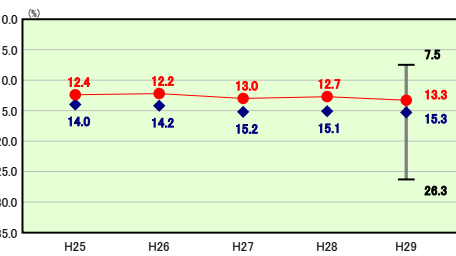
類似団体内順位 33/89 全国平均 10.1 京都府平均 9.9



**補助費等の分析欄**  
 下水道事業への資本的収支への繰出を見直したこと等により、数値は改善している。  
 今後も、市の助成対象事業が公共性・公益性を有しているかなど、市が定めた基準に基づき、適正に執行されているか検討を行い、改善を図る。

### その他

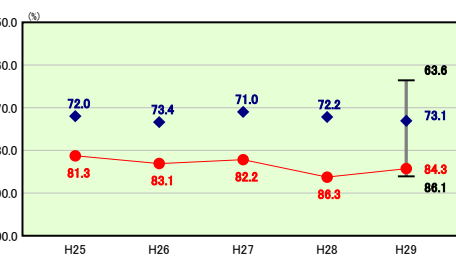
類似団体内順位 22/89 全国平均 13.3 京都府平均 12.9



**その他の分析欄**  
 高齢化の進行等により、介護保険及び後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加傾向が続いており、その割合が高まりつつある。下水道事業が法適用であり、当該事業への繰出金は補助費等での算定となるため、類似団体平均と比べて低い水準となっている。

### 公債費以外

類似団体内順位 68/89 全国平均 75.9 京都府平均 79.4



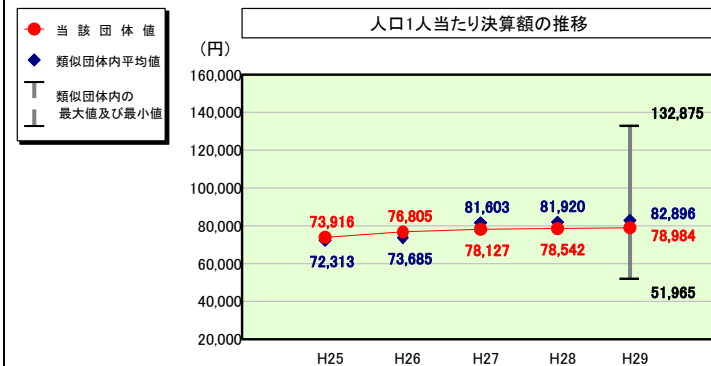
**公債費以外の分析欄**  
 人件費及び扶助費が主因となり、類似団体平均と比較して数値が高くなっている。  
 今後、生産年齢人口の減少に伴う税等の経常一般財源の減少が予想され、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費等の増加も必至であるなか、事務事業の見直しや統合を含めた施設の有効活用等による歳出抑制、財政構造の弾力化の推進を図る必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

京都府八幡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,362,865	74,749	72,828	▲ 2.6
賃金 (物件費)	357,026	4,976	5,865	▲ 15.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	117,933	1,644	5,145	▲ 68.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	37,028	516	1,255	▲ 58.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出し)	244,230	3,404	3,026	▲ 12.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	24,080	336	1,617	▲ 79.2
▲退職金	▲ 476,432	▲ 6,641	▲ 6,841	▲ 2.9
合計	5,666,730	78,984	82,896	▲ 4.7

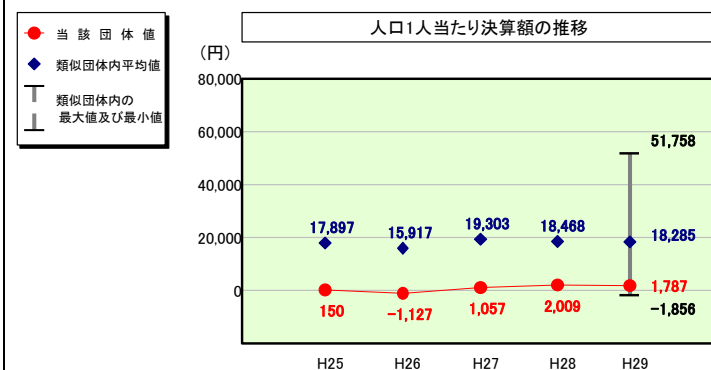
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.46	8.30	▲ 0.84
ラスパイレス指数	99.7	98.0	1.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

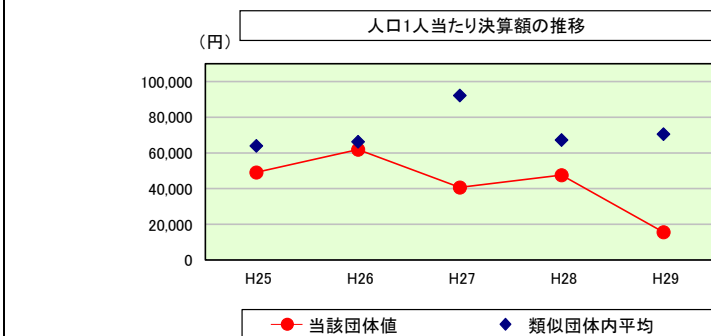


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,037,215	28,395	54,128	▲ 47.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	218,635	3,047	14,780	▲ 79.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	82,468	1,149	1,208	▲ 4.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	884	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 607,979	▲ 8,474	▲ 4,266	98.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,602,111	▲ 22,331	▲ 48,487	▲ 53.9
合計	128,228	1,787	18,285	▲ 90.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	3,606,259	49,132	77.3	63,956	25.7	51.6
うち単独分	2,269,167	30,915	120.8	29,239	8.8	112.0
H26	4,520,566	61,893	26.0	66,255	3.6	22.4
うち単独分	2,426,746	33,226	7.5	31,822	8.8	▲ 1.3
H27	2,956,585	40,730	▲ 34.2	92,247	39.2	▲ 73.4
うち単独分	1,317,113	18,145	▲ 45.4	37,204	16.9	▲ 62.3
H28	3,436,250	47,630	16.9	67,319	▲ 27.0	▲ 43.9
うち単独分	2,781,379	38,553	112.5	38,101	2.4	110.1
H29	1,119,816	15,608	▲ 67.2	70,615	4.9	▲ 72.1
うち単独分	578,990	8,070	▲ 79.1	37,382	▲ 1.9	▲ 77.2
過去5年間平均	3,127,895	42,999	3.8	72,078	9.3	▲ 5.5
うち単独分	1,874,679	25,782	23.3	34,750	7.0	16.3

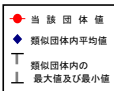


# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

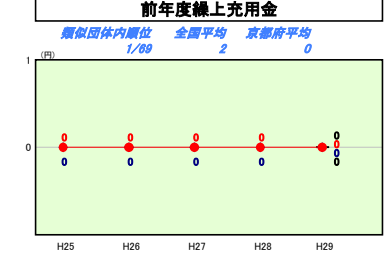
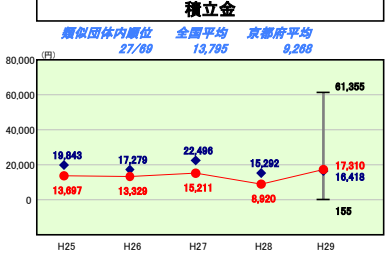
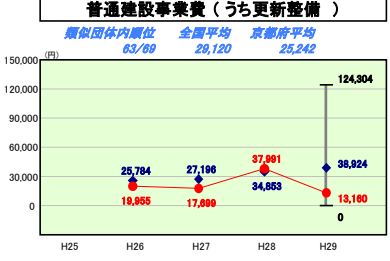
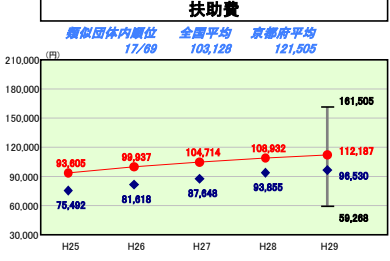
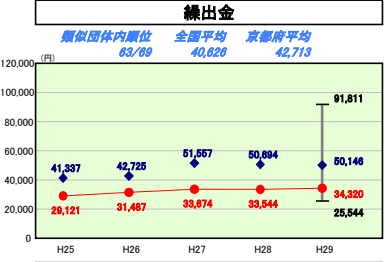
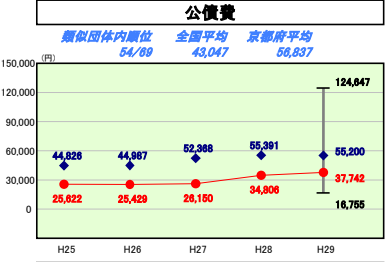
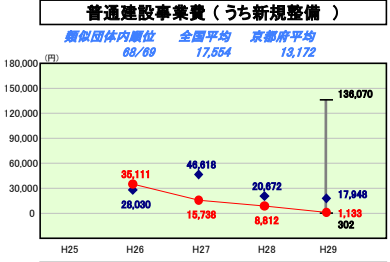
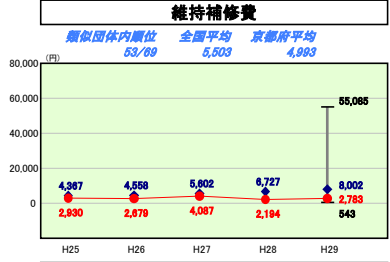
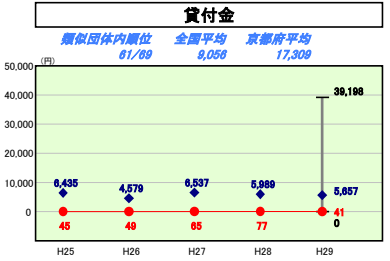
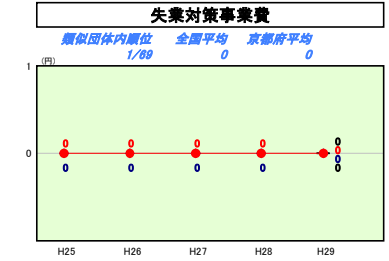
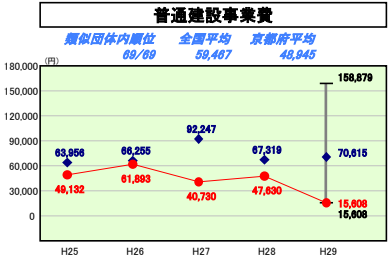
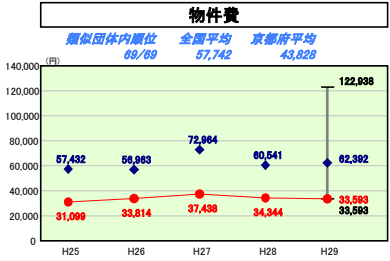
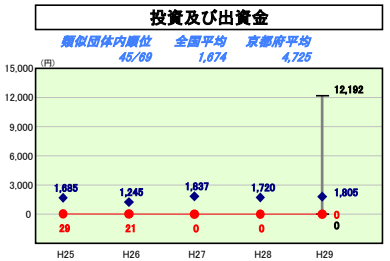
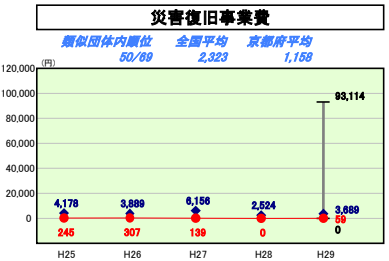
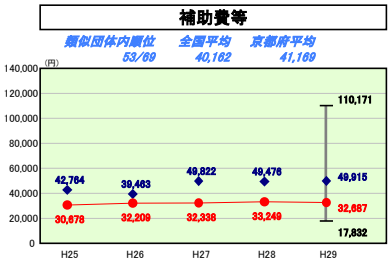
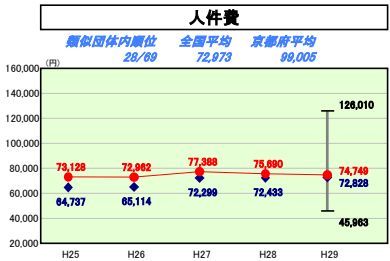
平成29年度

京都府八幡市

人口	71,745 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,656 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.35 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	26,462,754 千円	将来負担比率	14.4	%
歳出総額	25,905,703 千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実収支	546,161 千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	14,530,912 千円			
地方債現在高	26,703,833 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とさす。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 中学校給食の開始へ向けた小中学校施設整備や橋本駅周辺整備、消防防災無線整備等の終了により、普通建設事業費の大幅減、退職手当の減による人件費の減などがあったが、障害者福祉サービス費をはじめとする扶助費の増、高齢化の進展による介護保険特別会計及び後期高齢者医療保険特別会計への繰入金金の増、庁舎整備へ向けた公共施設等整備基金への積立金増などの要因により、全体として増となっており、平成26年度からの毎年約2.5億円の増傾向が続く結果となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

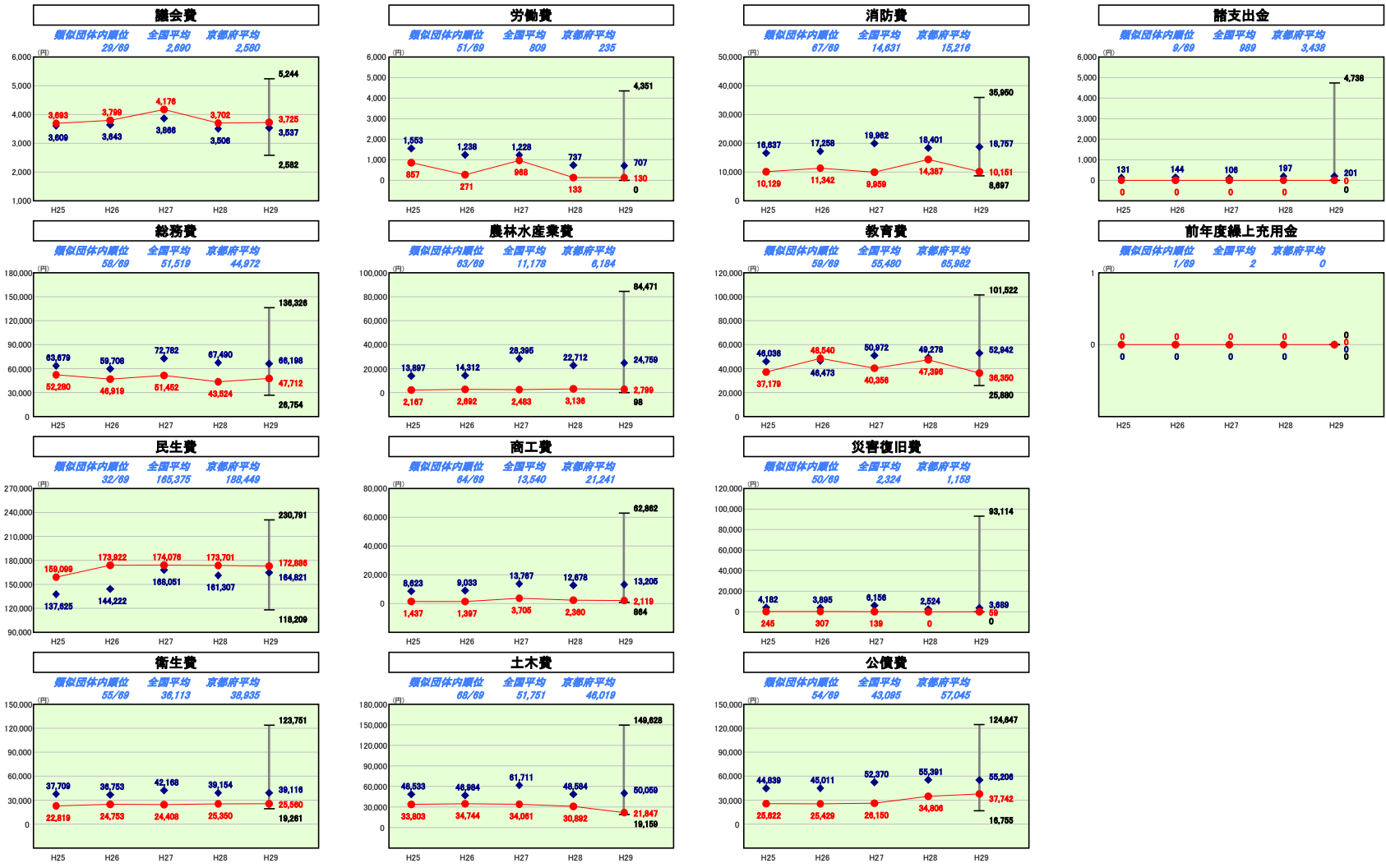
平成29年度

京都府八幡市

人口	71,745人(H30.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	70,656人(H30.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	24.35km <sup>2</sup>	実公債費比率	0.9%
歳入総額	26,462,754千円	将来負担比率	14.4%
歳出総額	25,905,703千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実収支	546,161千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	14,580,912千円		
地方債現在高	26,703,833千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析値**  
橋本駅周辺整備、消防防災無線整備、中学校給食の開始へ向けた小中学校施設整備等の大型施設整備の終了により、土木費、消防費、教育費の決算額が減となっている。一方、公共施設等整備への積立金増、退職手当償還上償還の実施等により、それぞれ総務費、公債費が増となっている。本市は面積が狭く人口密度も高いことから効率的な財政運営が可能であり、類似団体と比較すると全体的に低い決算額となっている。

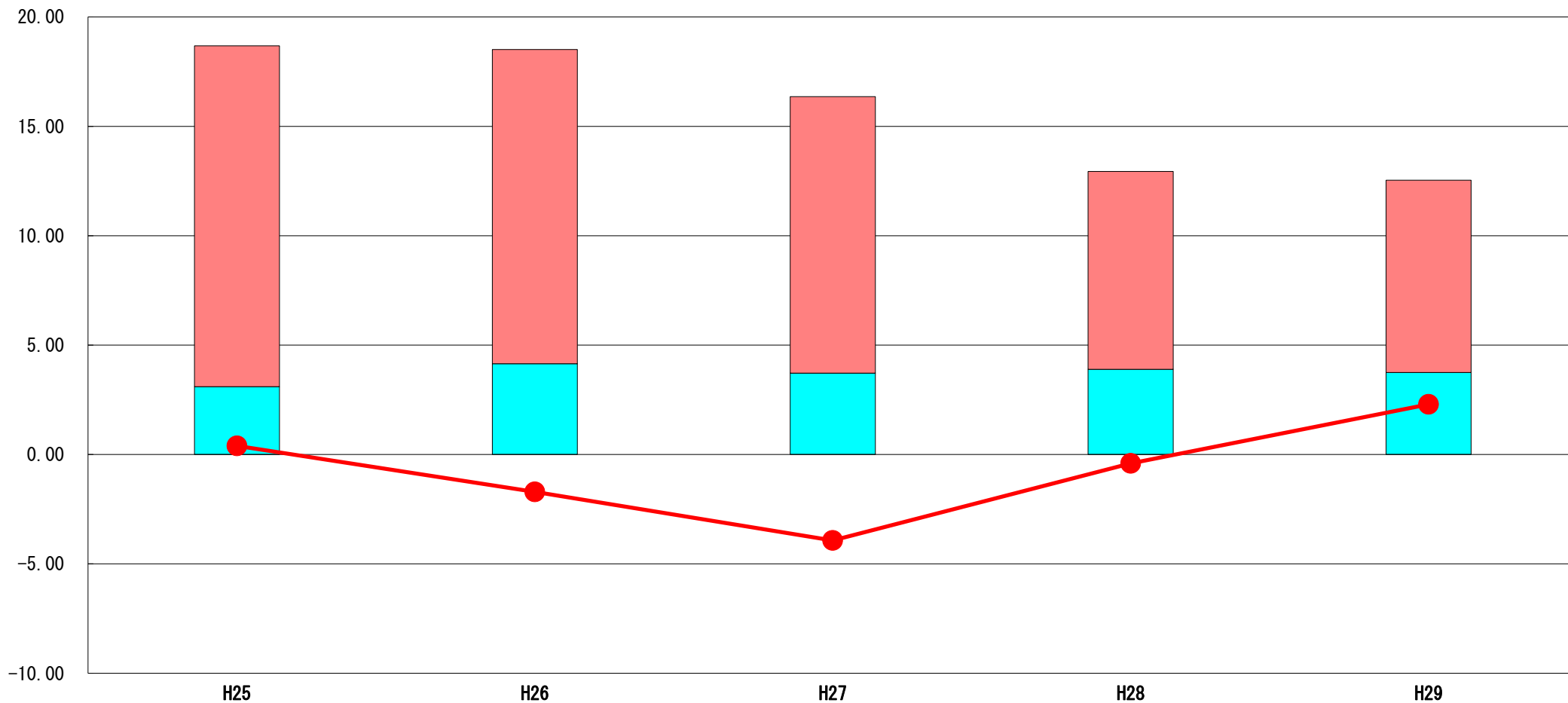


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

京都府八幡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		15.58	14.36	12.64	9.05	8.79
実質収支額		3.10	4.15	3.72	3.89	3.75
実質単年度収支		0.39	▲ 1.71	▲ 3.93	▲ 0.41	2.29

## 分析欄

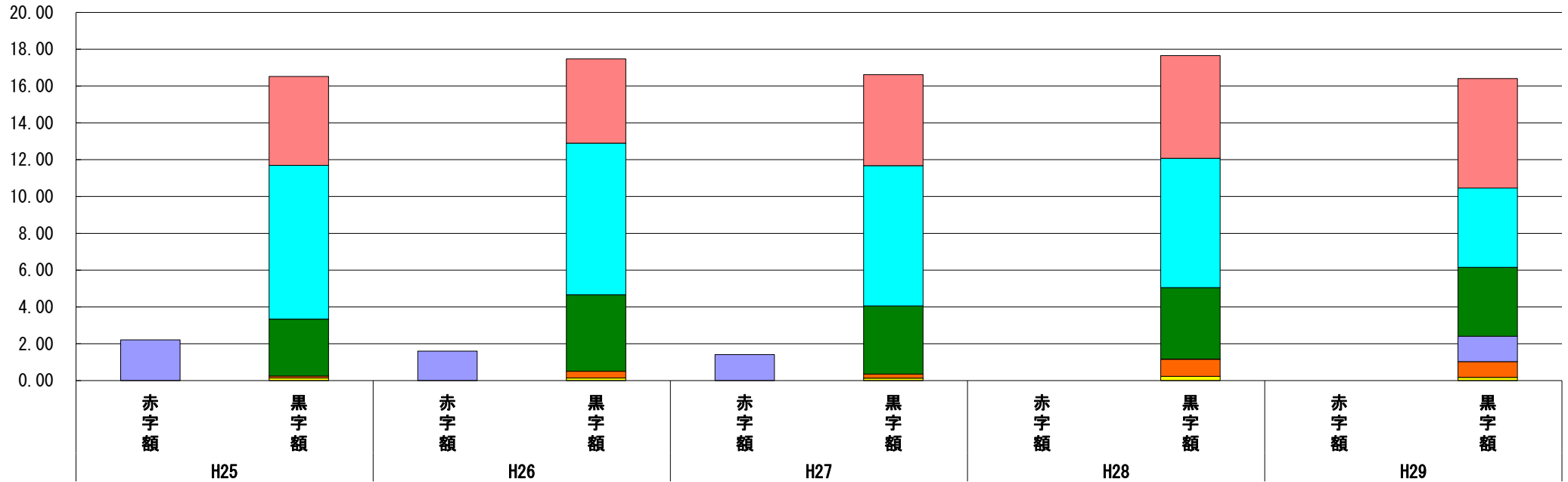
財政調整基金の取崩を抑制し、前年度に引き続き退職手当債の繰上償還を実施したことにより、実質単年度収支が黒字回復となっている。  
 財政調整基金が減少してきており、持続可能な財政運営を図るためには、標準財政規模及び財政調整基金の増加を図る必要がある。中期的な見通しにおける収支不足額を明確化し、収支改善策の積極的な実施が必要である。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

京都府八幡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
下水道事業会計		4.83	4.58	4.94	5.58	5.95
水道事業会計		8.35	8.24	7.62	7.03	4.31
一般会計		3.09	4.15	3.71	3.88	3.74
国民健康保険特別会計		▲ 2.21	▲ 1.60	▲ 1.41	0.01	1.38
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.11	0.37	0.22	0.93	0.86
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.14	0.13	0.23	0.17
駐車場特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
休日応急診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

28年度決算において国民健康保険特別会計の赤字が解消し、黒字額も全体で増加となったが、29年度決算は、水道事業会計の浄水場設備更新等による流動負債増の影響等から黒字額が減少している。一般会計も依然厳しい状況に置かれており、特別会計への基準外繰出しについて見直しを図っていくことが必要である。29年度は国民健康保険特別会計及び下水道事業会計への基準外繰出しの見直しを実施した。

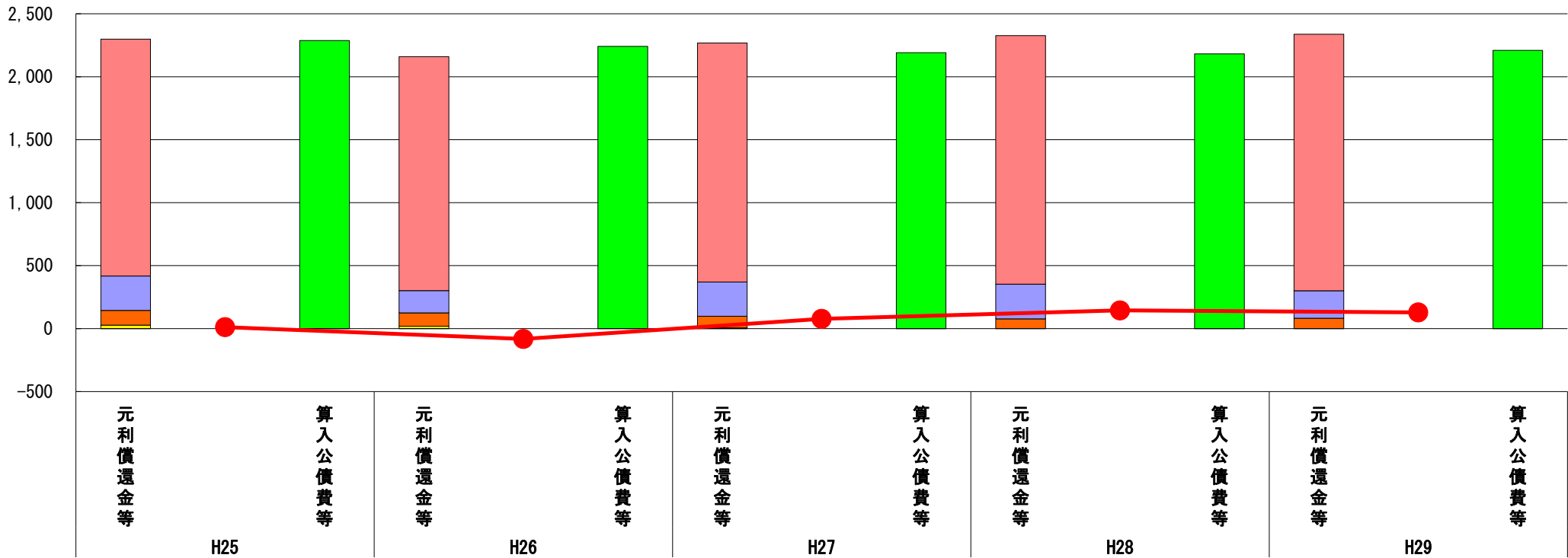
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

京都府八幡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		1,881	1,857	1,898	1,973	2,037
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		274	177	272	275	219
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		116	106	92	78	82
	債務負担行為に基づく支出額		28	19	6	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,287	2,241	2,191	2,181	2,209
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		12	▲ 82	77	145	129

## 分析欄

本市は、下水道事業の経営が健全であり、交付税算入を加味した場合の公営企業繰出金が少ないため、数値悪化を見ても実質公債費比率は他市と比較して低くなっている。今後、庁舎建替による実質公債費比率の悪化が見込まれる。健全な数値を維持していくためには、退職手当債の繰上償還や資金手当地方債の抑制による残高抑制を図り、将来の実質公債費比率の悪化を抑えていく必要がある。

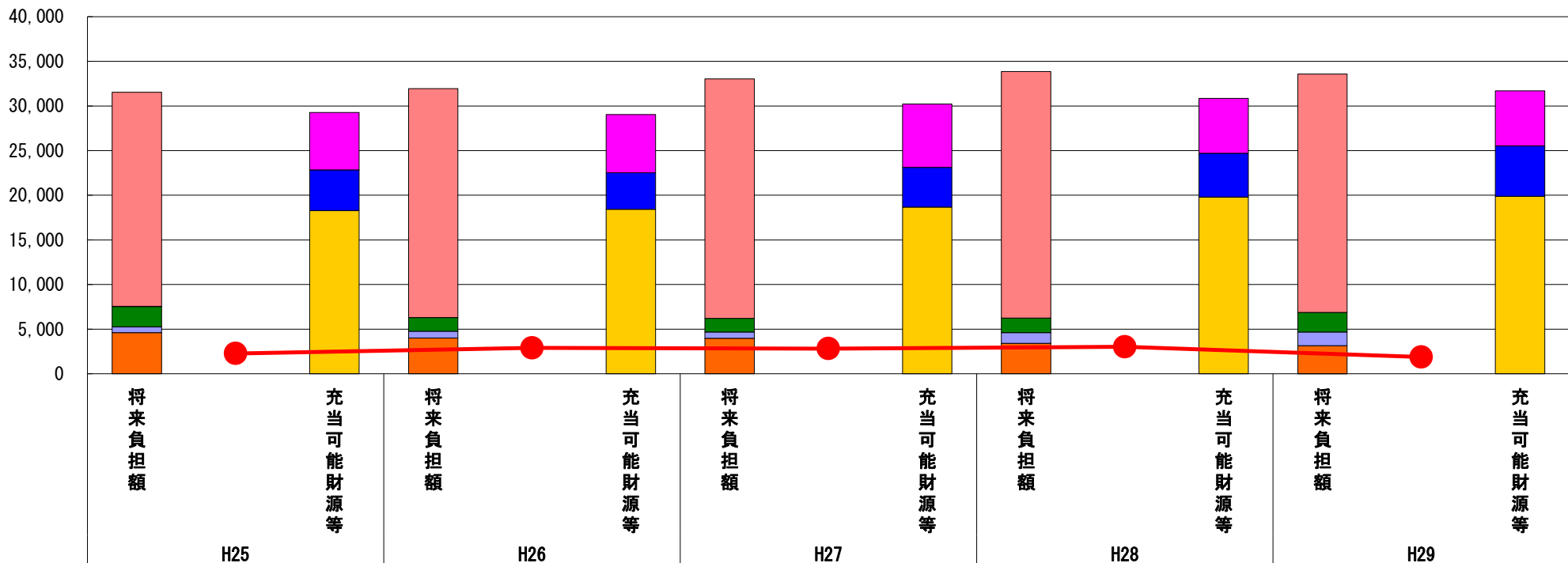
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

京都府八幡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,992	25,645	26,827	27,634	26,704
	債務負担行為に基づく支出予定額		24	6	-	-	-
	公営企業債等繰上見込額		2,274	1,520	1,537	1,634	2,206
	組合等負担等見込額		656	755	697	1,186	1,531
	退職手当負担見込額		4,599	4,014	3,977	3,415	3,140
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	4
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,448	6,530	7,092	6,147	6,178
	充当可能特定歳入		4,543	4,084	4,453	4,909	5,647
	基準財政需要額算入見込額		18,286	18,430	18,671	19,792	19,882
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,270	2,894	2,821	3,021	1,879

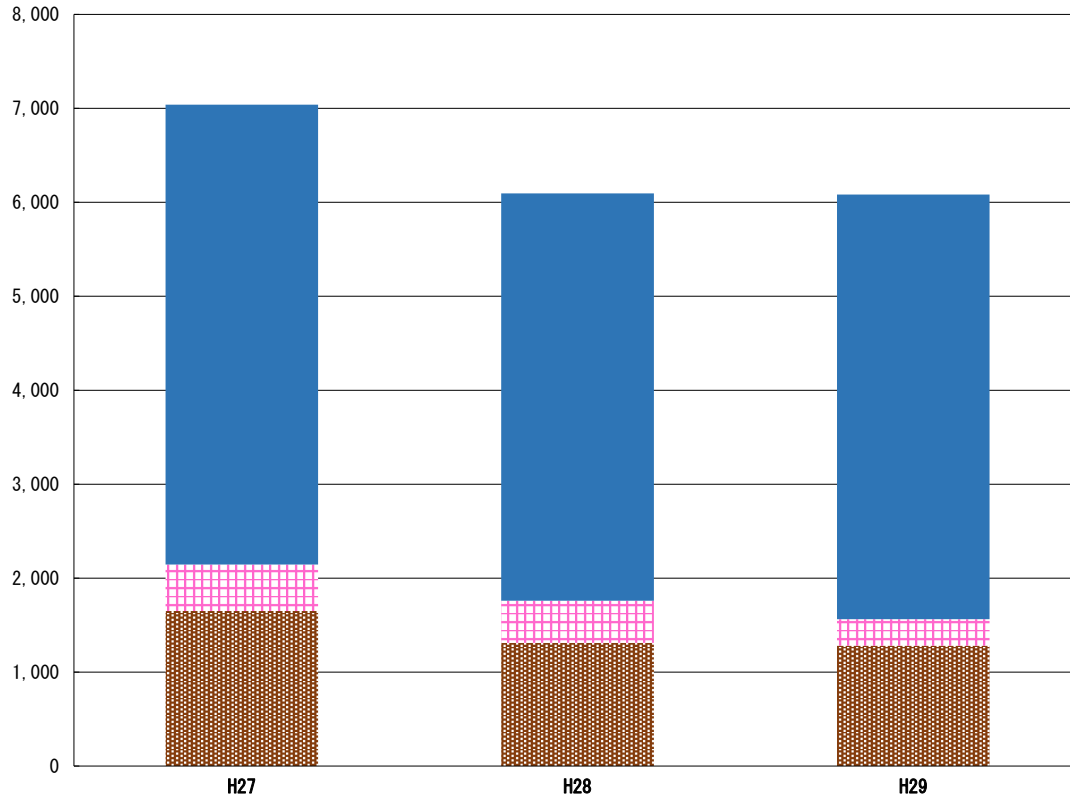
## 分析欄

退職手当債繰上償還による地方債残高の減、職員の若返りによる退職手当負担見込の減による将来負担額が減となり、公共施設整備基金等の基金残高増、普通交付税等の増等による充当可能財源が増となったことにより、平成29年度の将来負担比率は改善した。  
 しかし、平成24年度からの大型公共事業の実施による地方債残高増等により、将来負担は増加傾向にあるうえ、今後庁舎整備事業を予定していることから、持続可能な財政運営の実現のために、引き続き退職手当債の繰上償還や資金手当地方債の抑制による残高抑制を図り、将来負担比率の悪化を最小限にとどめていく必要がある。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,650	1,312	1,282
減債基金		495	448	282
その他特定目的基金		4,895	4,335	4,519
公共施設等整備基金		2,483	2,329	2,998
職員退職手当基金		1,445	1,124	992
住宅新築資金等貸付事業基金		111	111	111
ふれあい基金		117	116	105
市民協働防災対策基金		80	96	93
<b>基金残高合計</b>		<b>7,040</b>	<b>6,095</b>	<b>6,083</b>

平成29年度

京都府八幡市

## 基金全体

(増減理由)

平成28年度に財源不足を補うため財政調整基金をはじめとした各種基金の取崩を行ったこと、また退職者が多く退職手当基金を709百万円取り崩したことにより、基金残高が大幅に減少している。  
平成29年度は財政調整基金を決算積立により290百万円積み立てた一方、取崩を320百万円と最小限に抑えたとともに、庁舎建替を見据え公共施設等整備基金へ731百万円積立したことで、基金残高は対前年度比で同規模程度となっている。

(今後の方針)

庁舎建替には多額の財源が必要となるため、今後も財政調整基金取崩を最小限に抑え、公共施設等整備基金への積立を実施する。  
また、職員の大量退職が数年後に落ち着き、退職手当基金の残高が増える局面に突入するため、現在30代中盤職員の退職が始まる時期の大量退職の局面に備える。

## 財政調整基金

(増減理由)

平成27年度・28年度と財源不足を補うために多額の取崩を行ったため、残高が大幅に減少した。  
(平成27年度：520百万円、平成28年度：620百万円)  
平成29年度は財政調整基金取崩を321百万円と最小限に抑えたため、基金残高は微減となっている。

(今後の方針)

財政調整基金残高は、標準財政規模の10%程度となるように努める。  
また、庁舎建替には多額の財源が必要となるため、今後も財政調整基金取崩を決算積立額程度と最小限に抑え、基金の適切運用に努める。

## 減債基金

(増減理由)

平成28年度まで積立を行いながら退職手当債の償還に充当してきたが、平成29年度は積立を行っていないため、基金残高は減少している。

(今後の方針)

退職手当債の繰上償還に関しては退職手当基金を充当することとしており、満期一括償還する起債がないため、減債基金に関しては当面、現在の残高を維持する。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設等整備基金：公共施設等の計画的な改修、整備等を図る
- ・職員退職手当基金：職員の退職手当の資金を積み立てる

(増減理由)

- ・公共施設等整備基金：庁舎建替に向け731百万円の積立を実施している。
- ・職員退職手当基金：平成28年度以降、退職手当債不発行及び職員の大量退職局面が続いていることにより取崩額が増加している。  
(平成27年度：258百万円、平成28年度：709百万円、平成29年度：507百万円)

(今後の方針)

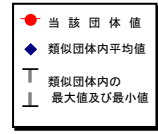
庁舎建替には平成31年度から35年度の間で約2,600百万円の基金が必要となるため、今後も公共施設等整備基金への積立を実施し、基金の適切運用に努める。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

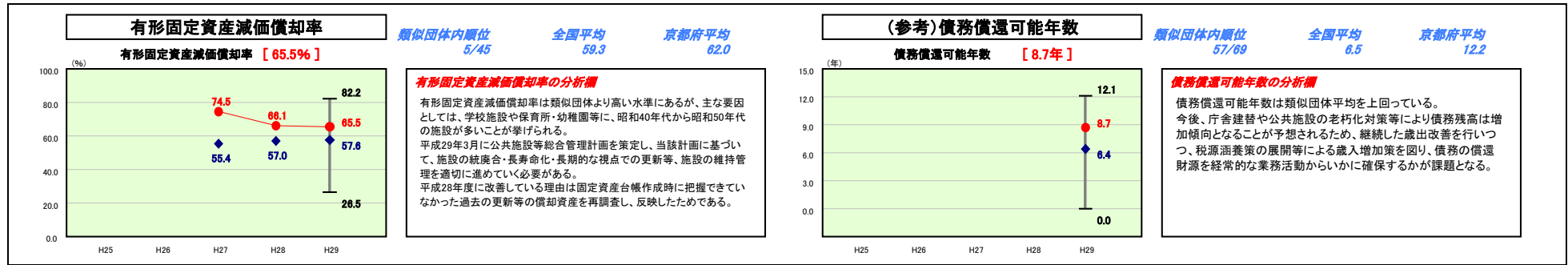
平成29年度

京都府八幡市

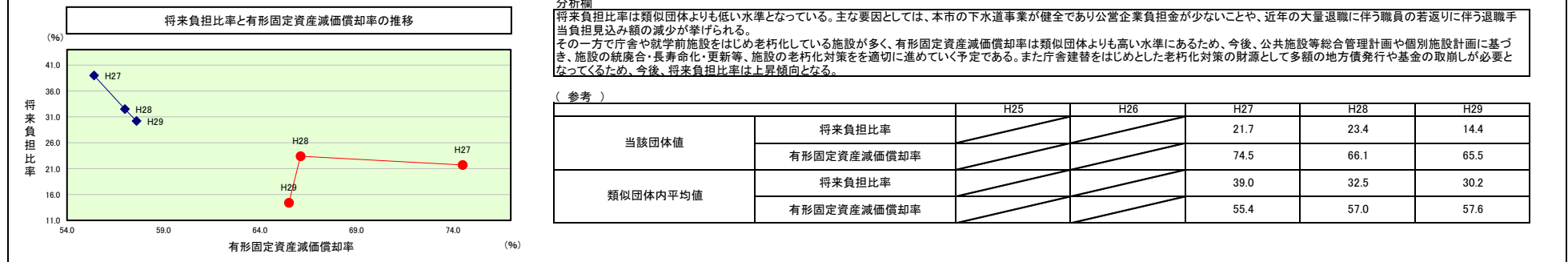
人口	71,745	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,656	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.35	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	26,462,754	千円	将来負担比率	14.4	%
歳出総額	25,905,703	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	546,161	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	14,580,912	千円			
地方債現在高	26,703,833	千円			



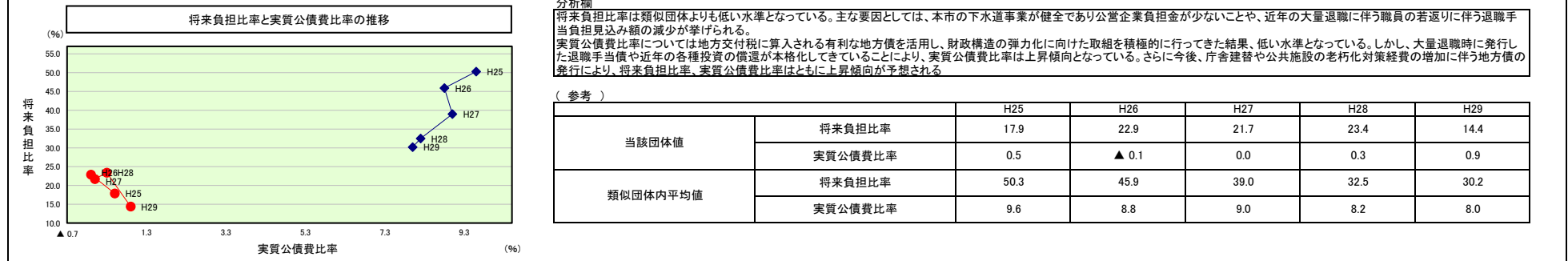
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



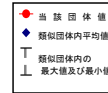


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

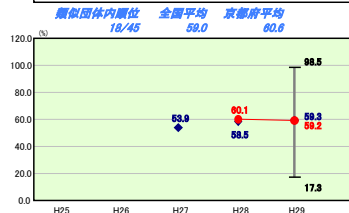
京都府八幡市

人口	71,745	人(130.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,656	人(130.1.1現在)	道新実赤字比率	-	%
面積	24.35	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	26,462,754	千円	将来負担比率	14.4	%
歳出総額	25,906,703	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	546,161	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	14,580,912	千円			
地方債現在高	26,703,833	千円			

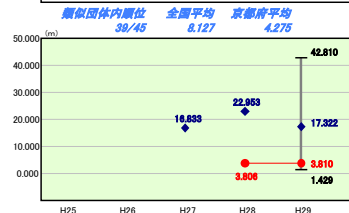


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

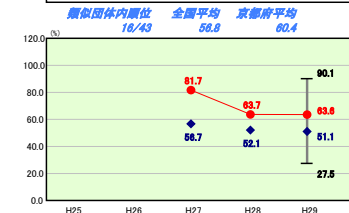
【道路】  
有形固定資産減価償却率



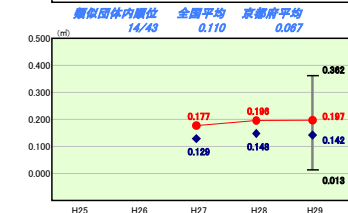
【道路】  
一人当たり延長



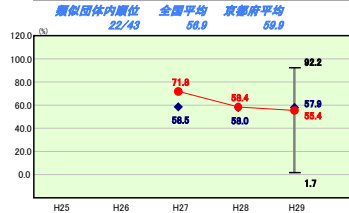
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



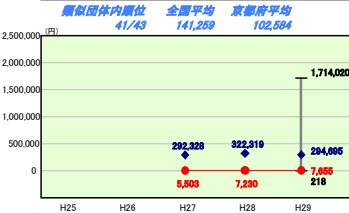
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



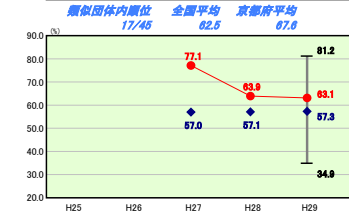
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



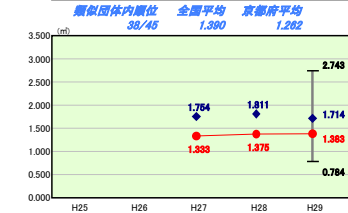
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



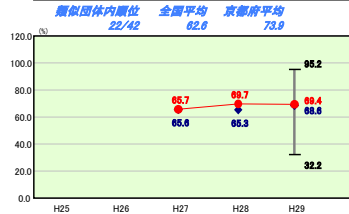
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



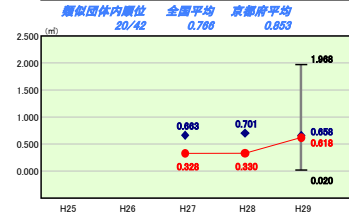
【学校施設】  
一人当たり面積



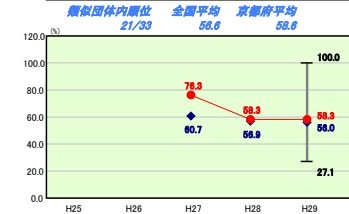
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



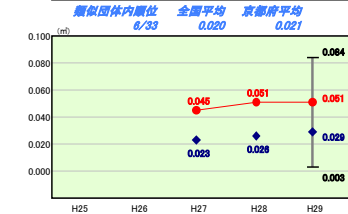
【公営住宅】  
一人当たり面積



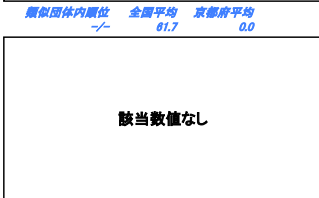
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



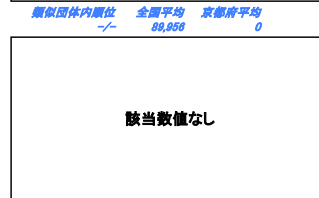
【児童館】  
一人当たり面積



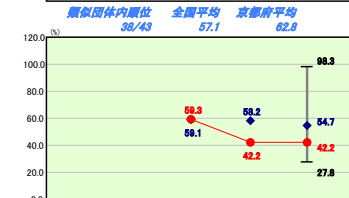
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



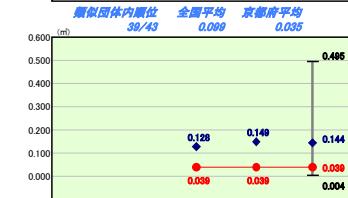
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析欄

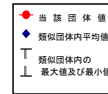
ほとんどの施設で有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。特に「認定こども園・保育所・幼稚園」と「学校施設」が類似団体平均と比較し高くなっているが、これらの施設は昭和40年代から昭和50年代の施設が多く老朽化が進んでいることが要因となっている。また、平成28年度に大幅に改善している理由は、固定資産台帳作成時に把握できていなかった過去の更新等の償却資産を再調査し、反映したためである。「認定こども園・保育所・幼稚園」については今後、資産の老朽化に伴う更新コストや運営コスト、保育環境等を踏まえながら、個別施設計画を策定し、統廃合を含めた検討を行っていく予定としている。一人当たり面積・延長等についてはほとんどの施設で類似団体平均より低い傾向にある。特に道路延長が小さい値となっているがこれは類似団体に比べ地域の面積が小さいことが要因である。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

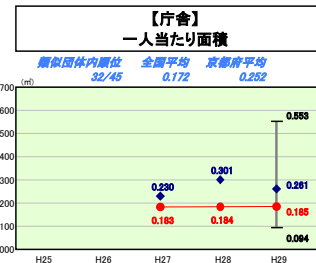
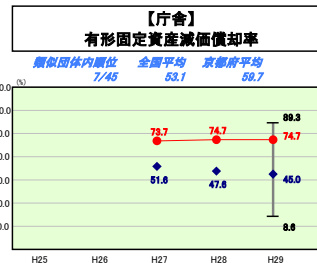
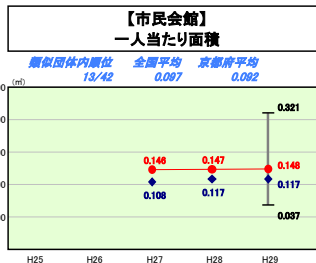
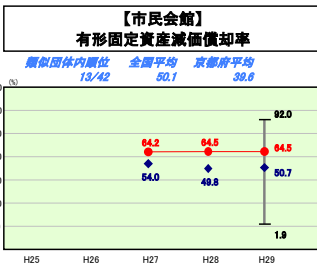
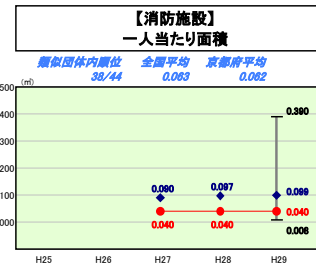
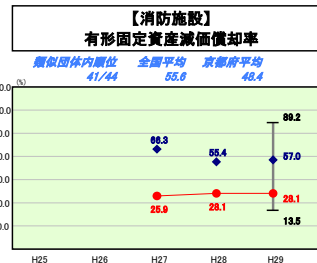
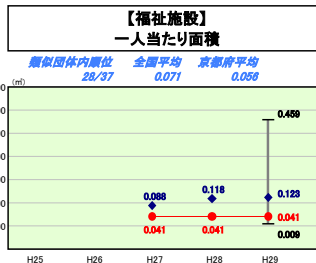
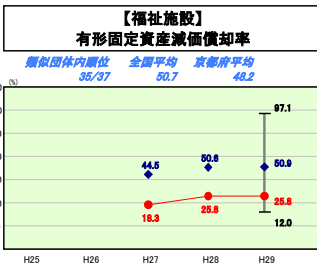
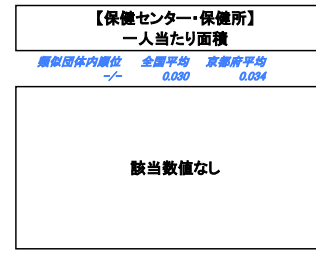
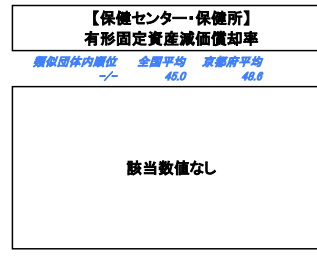
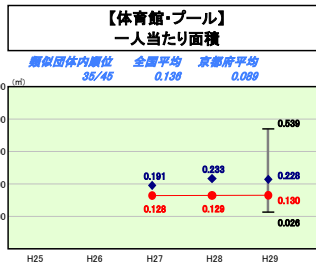
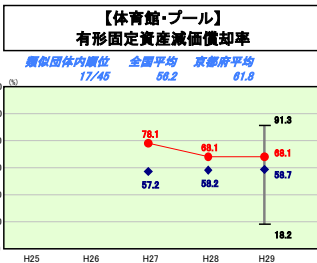
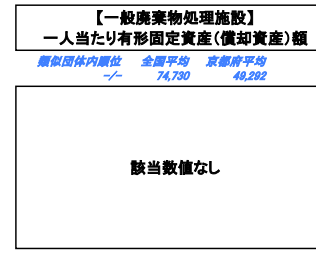
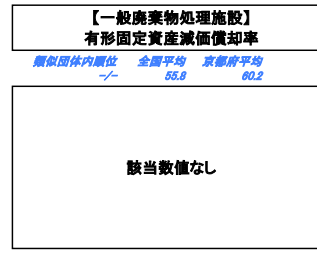
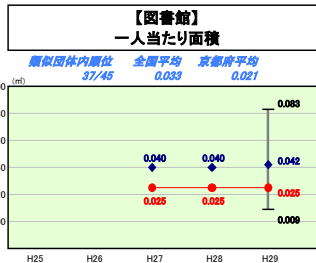
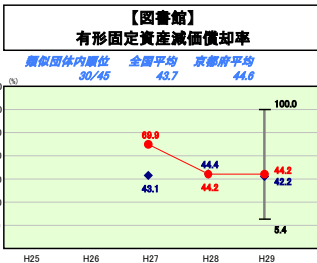
平成29年度

京都府八幡市

人口	71,745	人(100.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,656	人(100.1.1現在)	道新実赤字比率	-	%
面積	24.35	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	26,462,754	千円	将来負担比率	14.4	%
歳出総額	25,906,703	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	546,161	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	14,580,912	千円			
地方債現在高	26,703,833	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 「福祉施設」、「消防施設」の有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較低くなっているが、その要因は有都福祉交流センター(平成16年度竣工)、消防庁舎(平成14年度竣工)等の建設後数十年しか経過していない施設を含んでいるためである。  
 また、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「庁舎」であるが、市役所本庁舎は、竣工から40年近くが経過し、耐震性能基準を満たしていないため、災害時に重要な拠点であることを踏まえ、建替えを予定している。  
 「図書館」「体育館・プール」で減価償却率が平成28年度に大幅に改善している理由は、固定資産台帳作成時に把握できていなかった過去の更新等の償却資産を再調査し、反映したためである。  
 一人当たり面積・延長等についてはほとんどの施設で類似団体平均より低い傾向である。これは、類似団体に比べ市域の面積が小さいため施設数が少ないことが関係していると考えられる。